

# ○東総地区広域市町村圏事務組合職員の高 齢者部分休業に関する条例

〔 令和5年2月28日  
条例第3号 〕

(趣旨)

**第1条** この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるものとする。

(高齢者部分休業)

**第2条** 高齢者部分休業の承認は、当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間に2分の1を乗じて得た時間を超えない範囲内で、5分を単位として行うものとする。

2 法第26条の3第1項の条例で定める年齢は、55歳とする。

3 任命権者は、職員が前項に規定する年齢に達した日の属する年度の翌年度の4月1日以後の日から、当該職員に係る高齢者部分休業を承認することができる。

(高齢者部分休業取得中の給与)

**第3条** 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、東総地区広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（昭和46年条例第7号）第2条において準用する匝瑳市職員の給与に関する条例（平成18年匝瑳市条例第45号）第16条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額（給料の調整額を含む。）及びこれに対する管理職手当の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額を減額して給与を支給する。

(承認の取消し又は休業時間の短縮)

**第4条** 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講じることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承

認を受けた 1 週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。) を短縮することができる。

(休業時間の延長)

第 5 条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申請があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

(委任)

第 6 条 この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。